**台湾工作機械情報**

**2021年１月15日**

**東海大学劉研究室**

# **台湾工作機械産業におけるエコシステムの発展**

　2000年までには、台湾中部地域に根付いた地域内の主体間の相互協働ネットワークによって、低・中価格の製品分野で大きな成長を成し遂げてきた。、最近、日本等海外企業との提携を強化し、特に中国市場の顧客へのソリューション提案を通じて、本格的顧客価値創造へ目を向けるようになった。1990年までは最終組立企業を中心とする中心企業、そして原材料・部品などを供給する協力部品企業間で水平的分業システムが形成された。そのシステムの下で、実際のモノの流れを見れば協力企業間を移動しながら加工され、最終的に組立ラインに納入され、組立される。その際、部品の設計は完成メーカーが担当し、その情報は順次協力企業に送られ、加工が行われる仕組みである。

**1.台湾工作機械産業のモジュール化：補完企業の出現**

　台湾工作機械産業のサプライチェーンの全体図を見れば、鋳造鍛造メーカー、機械加工メーカー、専門型モジュールメーカー、統合型モジュールメーカー、最終組立メーカーに集約される。1990年後半、友嘉実業、台中精機などは専門部品ユニットに対して外部調達を増やし、製品シリーズの形で製品の多様化を図ってきた。その影響もあって、2000年以降、専門モジュールメーカー、統合型のモジュールメーカーが急成長するようになり、今やモジュールメーカーが産業全体を支える存在にもなっている。こうした事例は主軸の日紳と德大機械、機械カバーモジュールの盛鎰鈑金(Antech)、チップコンベアモジュールの台湾引興等が挙げられる。

**2.「Mチーム」と「東海大学工作機械産業リーン生産連盟」：擬似産業プラットフォーム**

　Mチームは2006年9月、トヨタ生産システムの推進のために、台中精機と永進機械が中心になり、モジュールメーカー等の協力企業21社で成立した。2011年4月、中心の完成メーカー５社とその協力企業を含めて参加する企業数も47社に達した。2018年現在、中心企業は4社であり、Aチームほどの成果は上げていないものの、部品企業の中では完成企業を支えるほど成長している。Mチームは完成メーカー中心のネットワークではあるが、部品企業の成長を含め産業全体の情報共有を図る面からすると、一種の「擬似産業プラットフォーム」の役割を果している。

　さらに、「東海大学工作機械産業リーン生産連盟」は過去10年以上、大学と産業界の連携による工作機械産業のプロセス革新の一貫としてTPSの推進と指導を行っている。2020年現在、組立メーカー、モジュールメーカー、部品企業などを含む会員企業54社で構成され、定期的TPS大会、産学協同、講演、現場指導、出版などの活動を行っている。この聯盟は産業全体の情報の共有、知識移転を担っていることから、産業全体を跨る擬似的プラットフォーム的役割を果すものである。

**3.ICT利用専門の部品企業：プラットフォーム企業の出現可能性**

　　筆者らは台湾工作機械産業のスマート製造の実践モデルの共創プラットフォームの意義を導き出しているが、それは企業の内部と外部を繋ぐサイバーシステム内の情報を相互利用・活用するICT基盤の基幹システムとしての企業の情報・技術の集合体である。そうした事例はICTを積極的に活用している精密部品専門企業の上銀科技（Hiwin）や盈錫精密（Yinsh）等で確認できる。上銀科技は1989年設立のリニアガイドウェイ、ボールねじなど工作機械に不可欠な機械要素部品専門メーカーである。同社はサプライヤーと顧客を相互繋ぐB2B電子化規制プラットフォームを確立し、上記Mチームの完成企業4社を支えるプラットフォームの役割を果している。それは限定された顧客と部品企業のみにオープンにするセミ・オープン型の共有プラットフォームであり、個別企業はそのプラットフォームを通じて、差別化を図ることができる。

**4.顧客志向のエコシステムへの展開**

　最近、台湾工作機械産業はネットワーク内の各メンバー間の相互協力による顧客価値創造志向の新しい取り組みが行われている。筆者らは2010以降中国進出の台湾主要工作機械メーカーの実証分析を行い、顧客価値創造の発展形態を明らかにした。それによると、台湾の中国進出企業は中国などの海外顧客との対話によって価値創造を行う顧客価値創造のエコシステムを実現していることが分かる。台湾の工作機械産業は水平的分業ネットワークの発展として、補完業者、プラットフォーム企業に支えられる顧客創造型のエコシステムへ発展している(図)。

|  |
| --- |
|  |

（資料源：呉銀澤、劉仁傑、工業経営研究学会の報告、2020年10月）

* **工作機械国家チームの再攻略**

台湾の実名制マスクには中国製が混じっているとの噂が広がり民衆を恐怖に陥れた。中央疫病感染指揮部センターは９月５日、台湾マスクチームの品質を守るべく新しい刻印に取り替えるため、メーカーとの交渉に少なくとも１ヶ月の時間を要すると述べた。指揮部センターの物資グループ長である蔡壽洤氏は、「生産能力が落ちないことを前提に、各大手マスク製造メーカーは台湾製の刻印を表示するにはローラーを換える必要がある。経済統計によれば国内のマスク印字機は351台で少なくとも１ヶ月の時間が必要で、機械上のエンボスローラーを交換する必要がある」と述べた。

マスクの混入事件が騒がれる中 、行政院長の蘇貞昌氏は院会で次のように述べた。「噂の刻印入マスクを100％台湾製造にすることだけでなく、輸出されるマスクユニットにもMITのエンボスローラーが含まれないようにしなければならない。台湾製のマスクのみMDかMITの表示ができ、かつ実名制の販売ルートをくぐれる。各機関はマスク関連の国家チームメーカーに協力して、もしMDやMITの表示がないものは最短で刻印の処理をするように。」

工作機械マスク国家チームは再び任務を開始した。工作機械とパーツ工業会理事長の許文憲氏召集の下、９月10日「マスク偽造ローラー防止工作グループ」が成立した。第一回目の討論会議が開かれ、盈錫精密工業株式会社執行副総理巫有捷氏(TMBA監事)がチームの召集に当たった。急務を要するスケジュールを受けて、当日精機センター総経理の賴永祥氏がローラー製品の仕様と特性を解説、材料購入から精密スライス加工、偽造防止加工、熱処理、精密研削の製造過程を三段階工程に分け、37社が一丸となって任務を完成させた。

９月10日グループを立ち上げた当日、第一工程を負担した巨倫会社は現地のサプライヤーに連絡を取り、台湾全体の材料を大量購入した。偽造防止加工の製造技術を上げるには、特注の工具を使用しなければならず約７営業日を要した。理事長の許文憲氏も急遽七駿会社の李啟樂理事長を現場に招いた。七駿会社が必要時間と数量を把握した後、急ピッチで生産能力を投入し全力で支援してやっと順調にローラー刻印などの第二加工工程段階に移れた。

エンボスローラーを製造するには五軸機加工の設計技術が大きな課題となる。そこで９月11日第二工程を負担する技術士たちを特別に召集し、加工経験が豊富な偉駿モジュールの理事長廖榮俊氏親子を会場に招いた。各加工過程で生じるかもしれない難点と注意事項などをシュミレーションし、最短時間内に高品質な製品を生産できる方法を共有、指導してもらった。

工作機械マスク国家チームが再度臨時出向し不可能な任務に挑戦した。従来、偽造防止のダブルエンボスローラー製造までに30日程度を要するものを７日以内で完成させたのだ。国からの使命に応えただけでなく、国民の健康を守り国内工作機械産業チームのチームワークを発揮した。

（資料源：工作機械パーツ雑誌，2020，NO.125 頁170-173）

* **再び経済舞台に戻ってきた製造業の奮起**

経済日報は９月16日、産業戦略フォーラムを開催した。総合座談会の際、「産業チェーンスマート化の重要戦略」を議題に、工作機械とパーツ工業会理事長の許文憲氏、電電工業會理事長の李詩欽氏、台灣電路板協會理事長の李長明氏を招いて対談、資策会産業情報研究所所長の詹文男氏が司会を努めた。

李詩欽氏は次のように指摘した。「米中貿易戦の激化、大陸の人材コスト高騰、loT発展の流れの中で製造業が先進国に戻る可能性が出てくる。昨年から台湾メーカーが台湾に戻り資金2,000億元以上の資本流入があった。工場の75％がICI産業になった。今回のコロナ禍と米中貿易戦が逆に製造業を経済舞台に戻らせることとなり、コロナ禍の中、経済社会を安定させる役割を果たした。『製造業を有するものが天下を取る』状況になり台湾は時を掌握した。製造業の未来は『インダストリー4.0スマート製造』にあり、サプライチェーンには有機的で持続可能な発展が必須、事前の手配が必要課題となる。」

許文憲氏は、台湾の工作機械製造業はひとつの完成された垂直なサプライチェーンと考える。米中貿易戦と新型コロナウィルスの流行で世界の産業チェーンに影響が及び、台湾製造業にとっては良いチャンスとなった。政府は国内の感染状況が落ち着いたことを有利に取り、内需の拡大や人材育成、学校設備の新設に当たるべきだ。人材、設備の準備はできており、すぐにでも出発可能だ。

許文憲氏は例を挙げてこう述べた。「この度国家のマスク製造チームは迅速に結成できた。主な要因は関連産業が縦型に整えられており、完璧なサプライチェーンができていたことにある。それでこそ不可能な任務を短時間で完成させることができるのだ。工作機械が互いに絡み合うことは大変重要で、国家チームから国際チームに変成することを共通の目標として努力していくすべきだ。関わり合いを通じてパーツや仕様を統一化しつつそれぞれがカスタマー化していけば、規模を保持しながらもコストを削減することができる。この他、米中貿易戦からコロナ禍まで製造業は新たに拠点を考え直す必要がある。いまはちょうどいい『具合』だ。政府は米国と貿易協定（FTA）を結んでほしい。もしFTAが締結できれば、政府は門戸を開けて台湾に奇跡を生むことができるだろう。」

李長明氏は次のように述べた。「PCB産業の特性上工場の移転は容易ではない。そのため企業は差別化を図り、高付加価値を追求するために、経営と技術の最適化を進め、高付加価値を追求していかなければならない。PCB産業は徐々にレッドサプライチェーンの競争に直面しており、高付加価値のある製品を持っていなければ先を越されてしまう。この他、台湾は少子化の問題にも直面している。つまり末端レベルでの人材不足を意味しており産業にとって最大のネックとなる。政府はこの問題も解決していかなければならない。例えば外国人労働者の上限を広げることなどだ。自動化は労働力を削減できるが、業界を跨いだ人材は必要だ。企業は競争力を高めるために産官学研と連携していくべきだ。」詹文男氏は「情報通信（ICT）のもともとの定義はInformation情報、Communication通信、Technology科技だが、今後新たにIntelligentインテリ、Connectivity連携、Trust信頼を定義に発展していけば台湾の未来はさらなる機会があるだろう」と締めくくった。

（資料源：工作機械パーツ雑誌，2020，NO.125 頁174-175）

* **2020年台湾工作機械産業の振り返り**

財政部関税総局資料処理所が提供する我が国各関税所の輸出報告資料に基づく台湾の工作機械とパーツ工業同業公会（TMBA）統計によれば、2020年１～９月台湾工作機械輸出総額は15.84億米ドルで前年比32.4％減少した。そのなかで金属切削工作機輸出は32.5％減少、金額は13.19億米ドル、金属成型工作機輸出は31.9％減少、金額は2.64億米ドルだった。前月との比較では、2020年９月の工作機械輸出額は2020年８月分より8.1％減少した。うち金属切削工作機輸出は12.6％減少、金属成型工作機は15.5％成長した。

2020年１-９月金属切削工作機の主な輸出機種は順にマシニングセンター、輸出額約5.3億米ドル、前年同期比33.6％減少した。旋盤は第二位、輸出額は3.27億米ドル近く、前年同期比30.9％減少した。金属成型工作機輸出では鍛圧、プレス成型工作機輸出額が約2.05億米ドル、前年同期比33.8％減少した。

2020年１-10月金属切削工作機の主な輸出機種は順にマシニングセンター、輸出額約5.84億米ドル、前年同期比33.1％減少、旋盤は第二位で輸出金額は3.66億米ドル近く、前年同期比29.5％減少した。金属成型工作機輸出では鍛圧、プレス成型工作機輸出額が約2.32億米ドル、前年同期比32.6％減少した。

台湾工作機械とパーツ工業同業公会（TMBA）統計によれば、2020年１-10月の台湾工作機輸入額は5.54億米ドル、前年同期比18.8％減少した。うち金属切削工作機輸入額は4.79億万ドル、前年同期比17.3％減少、金属成型工作機輸入額は約7,535万米ドルで27.1％減少した。

機種別に分析すれば、金属切削工作機輸入の第一位は放電、レーザー、超音波工作機、輸入額は2.27億米ドル近く、輸入総額の41％を占め、前年同期比７％成長した。主な輸入国は日本、中国（香港含む）とスイスだった。輸入第二位はマシニングセンター、輸入額は8,317万米ドル、輸入総額の15％を占め、前年比32.4％減少した。主な輸入国は日本、ドイツとイタリアだった。

輸入国（地区）別で分析すると、2020年１-10月台湾工作機輸入国（地区）トップ10は順に日本、中国（香港含む）、ドイツ、スイス、イタリア、韓国、タイ、米国、オーストリアとチェコだった。台湾が日本から輸入した工作機は全体の49.9％を占め、輸入額は2.77億米ドル、前年比15.8％減少した。主な輸入製品は放電、レーザー、超音波工作機がメインだった。第二位は中国（香港含む）、輸入額は7,985万米ドル、輸入全体の14.4％を占め、前年比6.3％減少した。主な輸入製品は放電、レーザー、超音波工作機械がメインだった。第三位はドイツ、輸入額4,949万、輸入額は前年比23.7%減少、主な輸入製品はマシニングセンターだった。

* **最近のニュース**

**９月機械輸出　連続６か月の赤字に終止符**

【2020-10-09 経済日報】

　台湾機械工業会理事長の柯拔希氏はこう述べている。「台湾機械産業は今年米中貿易戦の影響と新型コロナウィルスの流行により、機械全般における輸出が連続六カ月衰退していたが、9月になってやっと回復に向かい始めた。

コロナ禍の緩和に伴い、中国大陸と欧米は続けてロックダウンを解除、各メーカーは在庫補充を要する顧客からのオーダーが増えた。ほかにも半導体、５Gの検測機や電子設備の需要が次々に上昇し、9月輸出増加の主な要因となった。

しかしながら柯拔希氏は次のように述べている。「台湾ドルの為替は依然として機械輸出の競争力が鍵となっており、９月の機械輸出は米ドルで0.8%成長したが、台湾ドルでは５％の減少となり、台湾ドルは一時29元を破り、『産業がどんなに努力しても厳しい状況だ』。」

前３シーズンの機械輸出額トップ３は順に検測機設備が14．2％を占め、去年同期より9.3％成長した。電子設備が13.3％で去年同期比3.9％成長、工作機械8.3％、去年同期比32.4％減少した。

**工作機械パーツ工業会の提案　米台BTA相関産業**

【2020-10-17 経済日報】

台湾区工作機械とパーツ工業会が昨日16日委員会を開いた。工業会理事長の許文憲氏は会場の蔡英文大統領に向けて提案を掲げた。政府はより多くの方面における経済貿易協定を提携し、業者が関税によるハードルを乗り越えらるよう、また経済部が米台貿易協定を結ぶ際には工作機械産業が優先的に参列できるようにというものだ。

「台湾の産業はいま米中貿易戦と新型コロナウィルスの二重の困難に直面し企業経営にかなり苦しんでいる。しかも、台湾の多国向けの輸出においては最近の台湾ドル高潮のせいで『メーカーの利益を吸い尽くされてしまっている』。これら産業界の思いはただ、政府がこの問題をしっかり受けとめてくれることに尽きる。」と許文憲氏は述べた。

蔡総統はこう述べた。「政府と民間はいま直面しているこのコロナ禍危機を転機に乗り換え、台湾が世界の工業界に必要不可欠な存在となれるように協力していかなければならない。」

許文憲氏も政府の30億元予算に感謝しつつ、工業会とともに大專院校設備の新設を援助していきたいと述べている。各教育機関の設備を充実させ、内需を拡大することで国内メーカーの受注を増やしていきたいと考えている。

**台中市工作機械の３割は大陸での売上　議員「ECFAには期待するな」**

【2020-10-19 連合報】

　米中貿易戦の延長で、両国の衝突は上昇するばかりだ。台中市議員の陳文政氏はこう述べた。「ECFAに関してはいつ取りやめになるかわからないことを考慮すべきだ。台中は精密機械の中心で、工作機械とパーツの去年の大陸向け輸出市場は260億元超だった。もしECFAが成立しなければ、関税は０％だったのが５から15％にまで引き上げられることになるだろう。工作機械産業の平均売上総利益はわずか20％から30％だ。陳文政氏は台中産業が致命的打撃を負うことを懸念して政府に前もって対応してもらえるよう求めている。

　陳文政氏は台中市政府が用意した３つのアイデアをアピールし台湾メーカーの回帰に応える。一つは大型製造業の買付が台中に流れるよう市政府が積極的に取り組むこと、二つめに伝統的なこれまでの「店舗型」からネットを介した販売方式に転換することで、コロナ禍で来台できない問題を解決すること、三つめは前もって補助金計画をたてておくことでECFAが成立しなかった場合の産業パニックを防ぐことだ。

　経済部はECFA条例には10年の制限規定や契約更新に関する問題もないことを何度も明らかにしてきたが、ECFAの影響が積み重なり市政府は中央両岸経済貿易政策に合わせるほか、適宜中部の全産業の需要を中央に訴えてきた。

**政府30億で工作機械を買入れ　工作機械工業会理事長「低価格で入札」と暴露**

【2020-11-08 連合報】

米中貿易戦と新型コロナウィルスの影響を受けて工作機械業の売り上げは相当な打撃を受けた。政府は,台湾工作機械とパーツ工業会理事長の許文憲氏など業者のアドバイスも受けつつ、技術職業学校や専門学校、大学の施設建て替え、また業者補助金手当などの「工作機械実習設備購買案」実施に３０億元を投資した。

許文憲氏は訪問を受けた際、政府は尽力したのに「しくじったのは産業側だ」と述べた。30億元はすでに16億元で入札されている。残りは教育部から直接学校に分配され、学校機関は専門用品を購入したり、それぞれ必要なものを購入することができ、スマート製造の向上に役立てることができる。

許文憲氏は次のように述べた。「同業者は明らかに低価格で入札しようとした。通常120元で作られるものが105元で入札されるなら、製造時には品質を下げたパーツを使用することになる。こうして出来上がった製品では学校側が受け入れない可能性も高いし、落札者側の出荷も難しい。今こうした問題に直面してしている。」

**機械業の復活　輸出は連続二カ月の黒字**

【2020-11-11 経済日報】

台湾機械工業会が昨日、今年前10か月の機械設備輸出額が6.7％減少したことを発表した。台湾ドルで計算すれば年比10.5％の減少となり衰退幅は狭まってきている。10月単独の機械輸出額は5.3％増加、連続２カ月はプラス成長だ。

柯拔希氏は次のように述べた。「台湾機械全体の今年単月の輸出は３月から連続６か月衰退した。９月以降成長率0.8％とプラスに転じ、10月は5.3％成長、回復の兆しが見られ始めた。」

輸出額トップ10に並ぶメーカーの工作機械衰退幅も36.9％から20.7％に縮小、減少幅は狭まっている。

機械工業会統計によれば、今年前10か月の機械輸出額トップ３は検量設備が14.2％を占め年間10.3％増加、電子設備は13.4％を占め4.5％増加、工作機械は8.4％を占め31.4％減少した。

台湾工作機械の前10か月の輸出は31.4％減少した。世界的なコロナ流行の影響を受け、特に欧米は厳しい状況となり主な国家の投資が滞ったことが我が国工作機械の欧米市場向け市場を大幅に減少させた。

**RCEP未加入産業の打撃大　工作機械業は米中台の関係緩和に期待**

【2020-11-15 連合報】

台湾はRCEP条約にいまだ加入できておらず、台湾産業は多大なる打撃を被っており工作機械産業者は政府に対策を願い出ているところだ。

台中精機董事長の黄明和氏は国際経済貿易組織に加入できなければ、関税の面で損失となると指摘する。例えば過去インドネシアに輸出する際、大陸、日本、韓国は無関税なのに、台湾は７から８％の関税を払わなければならず競争力で遅れをとっていた。RCEP未加入に関しても同じことが言える。

台湾工作機械とパーツ工業会理事長の許文憲氏はRCEPは中国大陸が主導で、台湾が大陸と分けて加入することは不可能だと述べた。そこでRCEPに加入できなかった場合の衝撃を軽減するべく政府は個別に互恵通商協定を結ぶことを提案する。例えばRCEPに加入できれば10％関税が引き下げられるが、もし個別の互恵通商協定法で関税を５％まで下げられるだけでも業者にとってかなり助かるはずだ。

このほか、政府も奨励制度をもうけて業者が自国メーカーのパーツをより多く購入するよう働きかけることで自社のチームワークや競争力を高めることにもなる。

**関税優遇のない台湾メーカー「自力で乗り切るしかない」**

【2020-11-16 連合報】

昨日「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」が締結された。大陸を含む15か国で構成され、目下世界最大の貿易地区となった。

工業総会秘書長の蔡練生氏は次のように語る。「大陸の台湾メーカーに影響はないが、台湾本土の企業は産業によっては大規模な移動があるかもしれない。」

RCEPに加入できなければ新南向政策を強化するという政府の発表に関して,蔡練生氏は「新南向は台湾メーカーが東協国家に投資していくことで、利益が得られるか否かはメーカー自身が判断することだが、企業の大規模移動となると産業の空洞化というリスクもあり、台湾産業もキューピッチで変革を進めていかなければならない。」と述べた。

目下、大陸向けの輸出はいまだECFAに頼っているが、関税の優遇範囲はアーリーハーベストの分だけで、あとは商品契約とサービス貿易協議が締結できれば関税の優遇が得られる。だが前者はヒマワリ学生運動が要因となりこれまで実行できていない。後者は両岸関係の滞りと政府が互いに停滞状況にある中、業界人は「台湾企業は自力で乗り切るしかない」と考えている。

**CPTPP、RCEP台湾はうまくいくか**

【2020-11-18 連合報 】

15日中国主導の下、15か国がRCEPに調印した。経済部の王部長は、「RCEPは東協市場にある我々には大した影響がない」と考えている。比較的影響が大きいのは石化、紡績、工作機械等の三大産業だ。政府はCPTPPに加入して緩和する方針だ。だが、台湾はRCEPへの輸出が６割に達しており、CPTPPへの輸出はわずか２割を超える程度なのだ。東協１０か国のFTAは商品の関税をほぼ完全に免除しており、10年の運用期間を経て、我が国の輸出の多くが押しのけられるだろう。

機械工業会理事長は声を大にして、政府が輸出産業に「関税と為替で損をし」ないようにしなければ、産業は外で出て行ってしうリスクがあると言う。工作機械産業は台湾の基礎ともいうべき工業で、東南アジアへの転居が迫られれば、工業発展に不利極まりなく、伝統産業の絶命化は加速していくだろう。

我が国もフランスやシンガポールに倣ってRCEPに加入し、今後CPTPPにも加入すべきだ。そしてふたつの制度がすべて順調に、また米中台貿易経済が対等の距離を保持しながら進んでいくのが得策だ。

**半導体設備のローカリゼーション化**

**工作機械工業会は‘めんどり’効果を切望**

【2020-12-02 中央社】

工作機械工業会は本日五つの公的団体と四つの法人機構を招待し、半導体設備のローカリゼーション化と業界を跨いだアライアンスの覚書に調印した。

許文憲氏は、「過去それぞれの工業会は比較的少数で提携、連絡を取り合ってきたが、台湾の投資状況はわりと良好で、特に政府と経済部工業局、財団法人は非常に協力的で台湾産業が国際舞台で活躍できるようにしてくれた。」と述べた。

彼はまた次のようにも強調した。「半導体産業は台湾トップ産業で、２０１９年台湾半導体設備の規模は171.2億米ドルに達した。トップ産業は『母鳥がひなをリードするような』精神で半導体と電子関連設備の生産をローカリゼーション化できるよう進めたい。今回の産業を跨いだアライアンスを通して、台湾特有の半導体と電子設備産業の生態系を構築したいと考えている。」

立法院副院長の蔡其昌氏は、「台湾の工作機械は強大な研究と製造能力を有しているが、これまで産業を跨いだシステム的な連携に欠けていた。今日このようなシステム的な交流を通して、半導体が生産過程で必要とする設備を現地で購入できるようになる。」と述べた。

**台湾前11カ月の工作機械輸出額19.48億米ドル　年比30.8減**

【2020-12-08経済日報】

台湾工作機械輸出額累計は前11カ月分が去年同期より30.8％減少した。主な原因は新型コロナウィルスが世界に蔓延したことの影響によると考える。

特に欧米のコロナ禍は非常に深刻で、世界の主な国家投資が減速状態となり、我が国工作機械の欧米向け市場は大幅な減少に陥った。もう一つの主な要因は台湾ドルの貨幣が強くなり過ぎて輸出に不利となったことにある。

注目に値するのは、11月単月の輸出額は1.89億米ドルで、去年同月と比べて減少率は24％だったものの少しづつ回復傾向にあることだ。

主な輸出市場のほとんどに衰退が見られた。前11カ月の中国大陸向け輸出は19％減少、その他の減少率は米国32％、ロシア23％、ベトナム43％、タイ45％、インド54％、日本46％、オランダ53％、ドイツ58％、韓国21％、イタリア47％、マレーシア37％、インドネシア41％などだ。

前11カ月の輸出で成長率を見せた市場はただ、トルコ向け89％、香港向け20％などだ。

今年１月から11月の台湾ドル対米ドル比率は去年同期より4.4％上昇した。台湾ドルが強くなったことで台湾工作機械の輸出も不利となった。

**機械輸出は連続の赤字も急速な回復**

【2020-12-09 経済日報】

台湾機械工業会が昨日発表した今年前11カ月の機械設備輸出額は去年同期より5.2％減少した。台湾ドルで計算すれば去年同期より9.2％の減少、衰退幅は狭まりつつある。

注目に値するのは、11月単月の機械輸出は去年同期より10.8％増加し三か月連続してプラス成長となったことだ。（台湾ドルでは4.9%増加した。）

台湾機械工業会理事長の柯拔希氏は次のように述べている。「米中貿易戦の打撃と新型コロナウィルスの影響を受け、台湾機械全体の今年の輸出は３月から連続６か月マイナス成長を見せていた。９月に入ってやっと0.8％プラスに、10月も続けて5.3％成長、11月はさらに10.8％成長し、台湾機械産業の回復力が高まっていることを示した。」

また彼は、前11か月の機械輸出は去年同期より5.2％減少したが、年間の輸出は去年と僅か差で減少率は４％以内に収まるのではないかと見ている。

また台湾メーカーが台湾市場に戻り投資を拡大したことと、政府が内需市場を拡大し工作機械の新設などの政策を推し進めることで、今年全体の機械産業額は昨年並みの見込み、1.1兆元の水準を保てるだろう。

**柯拔希氏「中央銀行は台湾ドルの上昇を放置するな」**

【2020-12-09 経済日報】

台湾機械工業会理事長の柯拔希氏が昨日次のように述べた。「11月の機械設備輸出は米ドルでプラス10.8％の成長を遂げたが、台湾ドルではわずか4.9％しか伸びなかった。近年台湾ドルが上昇し続けており業界はどうしようにもない。どんなに努力しても利益のほとんどが為替レートにやられてしまう。」

「中央銀行は台湾の輸出産業を見捨てないでほしい！」と柯拔希氏。「機械産業メーカーの多くが台湾に残り、彼らは日夜問わず努力を重ね台湾の生活資本を捻出してきた。なのにレートの高潮で彼らの心は落胆している。中央銀行は台湾ドルの上昇を放置してはいけない。でないとメーカーは海外進出を選ばざるを得ない。」

工作機械の主な生産国の現状を話し合った際、柯拔希氏は次のように話した。「台湾は相対的に回復していると言える。日本の工作機械を例にとると、今年前７か月の生産は去年同期比33.2％減少、輸出は30.1％減少した。工作機械９月の受注は前年同月比15.0％減、鍛圧機械９月の受注は40.2％減少した。」

**工作機械の受注回復　来年はさらに良くなる**

【2020-12-20 経済日報】

機械産業の景気は徐々に回復に向かっている。国内工作機械とパーツメーカーは第４シーズン以来受注量が明らかに増加した。法人は、来年の業績はシーズンごとに回復し、今年より良くなると予想している。

台湾機械は今年前11カ月の輸出額が去年同期より5.2％減少、衰退幅は狭まってきている。中でも11月の機械輸出は去年同期より10.8％増加し、連続三か月プラス成長となった。産業の回復力は高まっている。

台湾機械工業会理事長の柯拔希氏は次のように述べた。「新型コロナのワクチンが投与できるようになれば流行が緩和され、購買意欲が再び芽生えてくるだろう。来年の機械産業額は今年より10％ほど成長するはずだ。」

ワクチン利用効果のほか、中国製造と米国製造が市場のニーズを高め、またコロナ禍が延長している東南アジアでの第二生産地効果も手伝ってニーズが増えるだろうが、台湾ドルのレートが依然大きな鍵を握っていることには変わりない。